

4 事業所得の収支内訳

科 目		金 額
売上(収入)金額 ㉗		円
必 要 経 費	売上原価	仕入金額など
	租 税 公 課	事業税・自動車税・組合費など
	水道光熱費	水道代・ガス代・電気代など
	旅費通信費	電話代・交通費など
	広告宣伝費	広告用チラシ等の費用など
	修 繕 費	店舗・車両等の修繕費など
	消耗品費	文房具・梱包用材料など
	減価償却費	車両・店舗の償却費など ⑨の合計額
	給料・賃金	従業員の給料・賞与・賃金など ⑪の合計額
	借入金利子	借入金の利子など
地代・家賃	営業に関する地代・家賃	
そ の 他	その他の経費	
必要経費合計 ㉘		
差 引 所 得 ㉙ - ㉘		

5 日雇・内職・給与等の収入内訳

日 数	日 給 額	月 収 額
1月	円	円
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
賞与(ボーナス)等		
合 計		
勤務先所在地		
勤務先名		
電 話 番 号		

6 不動産所得の収支内訳

科 目		金 額
収 入 金 額	収 入 ⑩	円
	権 利 金 等	
	計 ⑦	
	必 要 経 費	
必 要 経 費	租 税 公 課	
	損 害 保 険 料	
	修 繕 費	
	借入金利子	
	減価償却費⑨	
計 ⑧		
差引所得⑦ - ⑧		

7 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

8 市民税・県民税における上場株式等の配当等所得及び上場株式等の譲渡所得(源泉徴収口座)について、所得税等と異なる課税方式を選択する場合 ※確定申告で配当所得や譲渡所得を申告した方が対象

配当所得 総合課税、 分離課税、 申告不要 / 譲渡所得 申告不要

9 減価償却費の内訳

資 産 の 名 称 等	取 得 年 月	取 得 価 額	償却の基礎となる額③	耐用年数	償却率④	30年中の償却期間⑤	事業専用⑥	償却費④×③×⑤×⑥
	年 月	円	円	年	%	12	%	円
						12		
						12		

10 不動産所得の収入内訳

	賃 借 人 の 住 所	氏 名	物 件 所 在 地	金 額
土地・家屋				円
土地・家屋				

11 支払給料・賃金の内訳

住 所	氏 名	支 払 金 額	期 間
		円	月

12 事業専従者に関する事項

氏 名	続 柄	生年月日	明大昭平
個人番号	従事月数	月	控除額 円
氏 名	続 柄	生年月日	明大昭平
個人番号	従事月数	月	控除額 円

13 給与・公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

14 表面に記載された扶養親族のうち同居していない方の住所・氏名

住 所
氏 名
住 所
氏 名

15 寄附金に関する事項

寄 附 金 額	
都道府県・市町村分	円
住所地の共同募金、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市 町 村

16 分離課税の所得(該当するものを○で囲んでください。)

1 短期譲渡	収入金額	円
2 長期譲渡		
3 株式等の譲渡(一般分)		
4 株式等の譲渡(上場分)	必要経費	円
5 上場株式等の配当		
6 先物取引	特別控除額	円
7 山林		

17 所得のなかった方(該当するものを○で囲んでください。)

1 扶養されていた	扶養していた方	住所・氏名	続 柄
			()
2 失業中であった	失業期間	月から	月まで
	雇用保険受給金額		円
3 病気療養中であった	病名		
	病医院名		
4 学生であった	学校名		年在学中
5 非課税所得だけであった	遺族年金・障害年金・その他()		
6 生活保護を受けていた	保護開始		月から